

平成22年度 建設技術審査証明事業（下水道技術） —上期は1技術に証明書交付—

建設技術審査証明事業は、新たに開発された建設技術を公正に客観的に評価・認定し、建設事業への円滑な導入を図るもので、下水道機構では国土交通省所管の下水道事業に係わる下水道技術を審査証明の対象としています。平成22年度上期においては、民間企業が開発した新規技術1件の交付式を実施し審査証明書の交付を行いました。なお、平成22年度上期の新規技術は次のとおりです。

■技術の名称〈副題〉
GR工法〈更生管マンホール接続部耐震化工法〉

■依頼者
積水化学工業株式会社



各地で施工実績あげる マンホール浮上防止工法

本機構と民間企業との共同研究によって誕生したマンホールの浮上防止工法が、新潟県や神奈川県、静岡県など地震対策を積極的に行っている地域で着実に施工実績をあげています。本機構が実施した公募型共同研究の第1号となった「マンホールの浮上防止に関する研究」によってその効果が実証された工法のうち「アンカーウイング工法」は、新潟県出雲崎町と神奈川県横浜市の既設マンホールに、「浮上防止マンホールフランジ工法」は、山梨県甲斐市や埼玉県川口市での新設マンホール施工を皮切りに、静岡県浜松市や神奈川県横浜市の既設マンホールへ適用されました。

〈アンカーウイング工法〉

- ①新潟県出雲崎町 現場打ち5号1基
- ②神奈川県横浜市 現場打ち5号2基

〈浮上防止マンホールフランジ工法〉

- ①山梨県甲斐市 組立1号1基
- ②埼玉県川口市 組立1号2基
- ③静岡県浜松市 現場打ちマンホール1号2基
- ④神奈川県横浜市 現場打ち4種1基、現場打ち5種1基



出雲崎町(アンカーウイング工法)



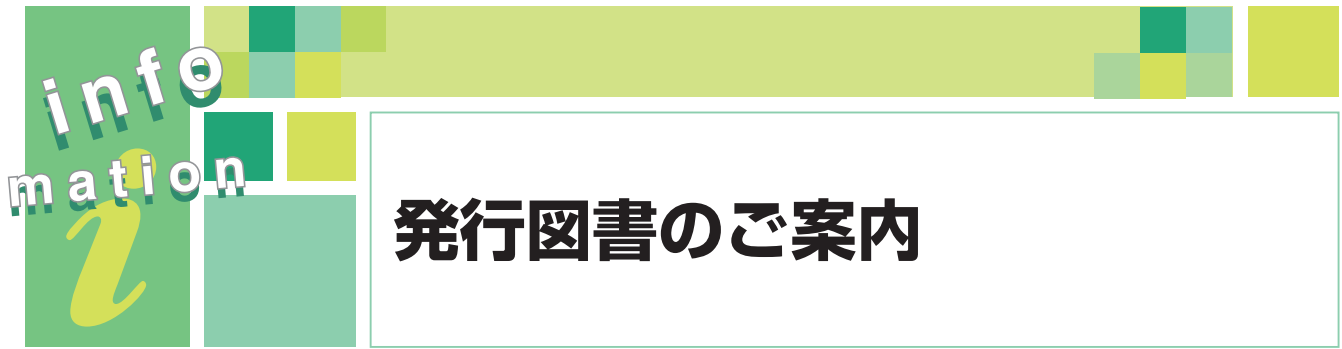
横浜市(アンカーウイング工法)



浜松市(マンホールフランジ工法)



横浜市(マンホールフランジ工法)



発行図書のご案内

下水道機構では、次の下水道事業関係出版物を発刊・販売しております。

(1) 下水道設計業務積算基準（平成22年度版）

定価7,000円（送料別）

国土交通省都市・地域整備局下水道部が定めた「下水道用設計標準歩掛表（設計委託編）」に「関係通達集」を追加し、設計業務委託歩掛編と設計・積算関連通達編の二部構成として編集しました。

【設計業務積算基準の内容】

第1章 下水道基本計画策定積算基準、第2章 下水道施設設計業務委託料、第3章 仕様書（案）、下水道工事積算基準等通達資料

(2) 下水道工事積算基準（平成22年度版）

定価17,000円（送料別）

国土交通省都市・地域整備局下水道部が定めた「下水道用設計標準歩掛表」に「関係通達集」を追加し、実務者に利用しやすいよう編集し、公表版として発刊・販売しています。

【工事積算基準の内容】

管路施設（開削）編、（推進工法）編、（シールド工法）編、（立坑）編、（仮設工）編、（市場単価）編
ポンプ場・処理場施設（土木）編、（機械設備）編、（電気設備）編、（建築・建築設備）編、参考資料、下水道工事積算基準等通達資料

(3) 下水道土木工事必携（案）（平成17年4月改訂版）

定価3,800円（送料別）

下水道工事は施工環境や工事内容が複雑で、現場条件が非常に制約されています。これらの制約条件に適正に対応するための「下水道土木工事共通仕様書（案）」に、国土交通省都市・地域整備局下水道部と国土技術政策総合研究所総合技術政策研究センターが共同で作成した「下水道土木工事施工管理基準及び規格値（案）」および「関係通達集」を加えた三部構成として、発刊・販売しています。

【下水道土木工事必携の内容】

下水道土木工事共通仕様書（案）

第1章 管路、第2章 処理場・ポンプ場

下水道土木工事施工管理基準及び規格値（案）

1. 出来形管理基準及び規格値（管渠工事、処理場・ポンプ場工事）
2. 品質管理基準及び規格値（共通、管渠工事、処理場・ポンプ場工事）

写真管理基準（案）

1. 撮影箇所一覧表
2. 品質管理写真撮影箇所一覧表
3. 出来形管理写真撮影箇所一覧表（管渠工事、処理場・ポンプ場工事）

関連通達集

(4) 下水道土木工事の施工条件明示の手引き（案）（平成16年10月版）定価1,500円（送料別）

下水道土木工事は、市街地での施工が多く工事の環境条件も多様で、また工事の施工に伴い施工条件が変わる特殊性があります。このことから事前の調査・検討に基づき、契約時に的確な施工条件を明示し、安全で適正な工事執行と契約事項の励行を期すことが重要です。本手引き（案）は、下水道管渠工事に、処理場・ポンプ場施設の土木工事を加えた構成として、発刊・販売しています。

